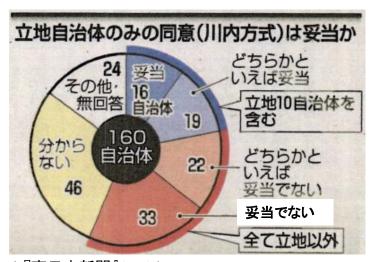
せんだい原発 再稼働反対!

15-1/9「川内の家」ニュース 40 号連絡先:090-4759-2927岩下

県市だけの「地元同意」は、国と九電の勝手30キロ圏内全自治体の同意=拒否権を



▲『南日本新聞』15-1/5

川内原発の再稼動判断にどの範囲・地 域の同意が必要だと思いますか(%) 分からない-県と立地自治体で ·無回答 ある薩摩川内市 7.7 7/4 地元を設定する 原発から30*。圏内 のはおかしい のすべての自治体 27.9 32.2 248 県外を含め、意向反映を 求めるすべての自治体

『南日本新聞』14-5/5▲

昨年秋、薩摩川内市と鹿児島県は、川内原 発の再稼働に「同意」しました。それをもって国 や九電は、再稼働に前のめりになっています。 しかし、県と地元自治体だけが「同意」すれば よいという「川内方式」は、どう考えてもおかし いと思いませんか?

●30 キロ圏全自治体の「同意」をとれ

今回、全国の 160 自治体のアンケート結果が出ました(左図)。「川内方式」が妥当だというのは 34%、妥当でないというのは 55%にのぼります。当然でしょう。

地元には、いくばくかの原発のおこぼれがあります。しかし周辺自治体は、事故時には放射能の被害をうけ、また避難してくる立地の人々を受け入れます。それなのに、再稼働に何の意志表示の機会も与えられません。これは、

原発推進の国や電力会社に有利な仕組みです。また、いくばくかの利益のある、地元の「自分勝手」と言われても仕方ありません。

●再稼動反対!事故も避難もない1年に

5 月のアンケート(右図)では、「川内方式」に賛成する人はたった 7.4%でした。「原発は危ない」、連帯しなければならない、という気持ちに満ちた健全な姿です。

「原発のおこぼれ」といっても、年間たった60 億円程度で市の総生産の 1.6%程度、市の固 定資産税収入も減り続けています。安全の点 でも、経済の点でも、「原発のある町」に未来 はありません。原発利権のある商工会議所や 一部の政治家だけがのさばり、自由に口がき けない「民主主義のない町」が続くだけです。

今年は事故も避難もない町づくり元年に!